

国土交通省一般会計 平成23年度省庁別財務書類の概要

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

**国土交通省の業務等の概要**

1. 所掌する業務の概要  
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 34,791人

3. 主な財政資金の流れ  
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済歳入額 1兆5,217億円
- ・ 支出済歳出額 6兆3,946億円
- ・ 翌年度繰越額 2兆3,479億円
- ・ 不用額 6,812億円

**参考情報**

公債関連情報（仮定計算により算定）  
公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として配分される本年度末公債残高143兆4197億円、本年度公債発行額6兆2843億円、本年度利払費1兆6905億円

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	23年度	増減	前年度	23年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	0	0	未払金	46	41 △ 4
貸付金	8	10 1	賞与引当金	18	16 △ 1
他会計繰戻未収金	174	166 △ 8	退職給付引当金	533	522 △ 10
貸倒引当金	△0	△ 0 △ 0	他会計繰戻未済金	484	484 -
有形固定資産	138,300	138,464 163	その他の負債	24	20 △ 4
国有財産(公共用財産除く)	1,098	1,078 △ 20	<b>負債合計</b>	<b>1,107</b>	<b>1,086 △ 21</b>
公共用財産	137,079	137,266 186	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
(うち公共用財産用地)	37,486	37,790 304	資産・負債差額	139,945	140,080 135
(うち公共用財産施設)	99,591	99,442 △ 149			
物品	121	119 △ 2			
出資金	2,544	2,503 △ 40	<b>資産合計</b>	<b>141,053</b>	<b>141,167 113</b>
その他の資産	25	21 △ 3	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>141,053</b>	<b>141,167 113</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

前年度	23年度	増減
人件費	282	284 2
退職給付引当金等繰入額	47	48 1
補助金等	2,888	3,402 514
委託費等	85	82 △ 3
独立行政法人運営費交付金	31	30 △ 1
特別会計への繰入	1,936	2,075 139
庁費等	226	215 △ 10
減価償却費	3,049	3,168 118
資産処分損益	64	150 85
その他の業務費用	11	11 △ 0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,623</b>	<b>9,470 846</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

前年度	23年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>139,750</b>	<b>139,945 195</b>
本年度業務費用合計(A)	△8,623	△ 9,470 △ 846
財源合計(B)	5,570	6,382 812
主管の財源	36	1,509 1,472
配賦財源	5,533	4,872 △ 660
無償所管換等	3,294	3,244 △ 50
資産評価差額	△44	△ 21 23
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>139,945</b>	<b>140,080 135</b>
(参考) (A) + (B)	△3,053	△ 3,087 △ 33

区分別収支計算書

(単位:十億円)

前年度	23年度	増減
業務収支	7	8 0
主管の収納済歳入額	153	1,521 1,368
配賦財源	5,533	4,872 △ 660
業務支出	△5,678	△ 6,386 △ 707
財務収支	△7	△ 8 △ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0 0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>0</b>	<b>0 0</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- ・ 出資金 2兆5,039億円 (△401億円)
  - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 5,785億円 (△564億円)
  - 都市再生機構 7,900億円 (+390億円)
  - 住宅金融公庫 8,731億円 (△78億円)
  - 水資源機構 1,035億円 (△103億円)
  - その他 1,585億円 (△46億円)

(業務費用計算書)

- ・ 補助金等 3兆4,025億円 (+5,141億円)
  - 社会資本整備総合交付金2兆675億円 (+2兆675億円)
  - 東日本大震災復興交付金2,217億円 (+2,217億円)
  - 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金2,067億円 (+2,067億円)
  - 地域自主戦略交付金 1,952億円 (+1,952億円)
  - その他 7,113億円 (△2兆1,771億円)

- ・ 特別会計への繰入2兆758億円 (+1,396億円)
  - 社会資本整備事業特別会計への繰入 2兆578億円 (+1,430億円)
  - 食料安定供給特別会計への繰入 117億円 (△32億円)
  - その他 62億円 (△1億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

公共用財産…

- 公共用財産用地 +3,043億円
- 公共用財産施設 △1,492億円
- 建設仮勘定 +315億円
- 計 +1,866億円

2. 業務費用計算書

特別会計への繰入…

- 社会資本整備事業特別会計への繰入 +1,430億円
- 食料安定供給特別会計への繰入 △32億円
- その他 △1億円
- 計 +1,396億円

補助金等…

- 社会資本整備総合交付金 +2兆675億円
- 活力創出基盤整備総合交付金 △6,517億円
- 水の安全・安心基盤整備総合交付金 △4,620億円
- 地域活力基盤創造交付金 △3,036億円
- その他 △1,359億円
- 計 +5,141億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △3兆874億円

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…

- 補助金等の増加 +5,132億円
- 特別会計への繰入の増加 +1,396億円
- 庁費等の支出の増加 +681億円
- その他 △136億円
- 計 +7,074億円